

能登半島地震特集

地域を守る！

▶被災者等の支援

災害時に支援する

008

在宅避難者を支え、心のよりどころとなる 支援拠点「じんのび広場」の設置

取組主体

被災地 NGO 協働センター

従業員数

想定災害

実施地域

4 人

地震

石川県七尾市

2024 年 1 月に発生した能登半島地震で被害のあった石川県七尾市中島町に拠点を構え、在宅避難者への物資配布やイベント開催などの支援を通じて、地域住民の心のよりどころとなる居場所づくりを実現している。

1 取組の概要

- ・兵庫県神戸市を拠点として災害救援事業を行う非営利団体「被災地 NGO 協働センター」は、能登半島地震で被害を受けた石川県七尾市中島町において、在宅避難者を支援する拠点「じんのび広場」を設置し、支援活動を行っている。
- ・同センターは被災者にとって安らげる居場所をつくることを目的として「じんのび広場」を拠点に、企業や個人から集めた支援物資の配布や、炊き出しやマッサージの提供、サロン活動、個別相談、家屋清掃の手伝いなどを実施している。
- ・同センターのある神戸市は、1995 年に発生した阪神・淡路大震災の際に、国内外から多くの支援を受けた。同センターはその支援を他の被災地にも還元していきたいという想いから、災害救援活動を開始した。ボランティア活動においては「なんでもありや」「最後の一人まで」をモットーに、様々な被災地の復興に携わりながら地域の自立を支える支援活動を行っている。



物資の配布の様子



物資の配布のチラシ



炊き出しの様子

2 取組のきっかけと想い

- ・同センターは、2007 年に発生した能登半島地震の際に、同県輪島市や穴水町の仮設住宅や復興公営住宅における足湯ボランティアとして支援活動を行っていた。その際は、物資支援は行っていなかったものの、2024 年に再び発生した能登半島地震はより被害が大きく、七尾市中島町において在宅避難者が物資支援などを十分に受けられていない状況を現地で目の当たりにした。在宅避難者は自宅にとどまっているため、情報が届きにくく、支援物資もほとんど受け取れず、行政からの支援も水のみに限定されていた。特に地震発生後の断水が続いている時期には、生活が困難を極めていた。水などの必要物資の提供はできたものの、その一方で被災者にとって安らげる居場所が不足しているのが当時の状況であった。
- ・そこで、同センターでは、単なる物資配布だけでなく、被災者の要望や話をしっかりと聞き、安心して過ごせる居場所を提供したいとの想いから、「じんのび広場」を拠点として立ち上げた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

自由に選べる物資配布スタイル

- ・被災者一人ひとりのニーズに応えるため、支援物資を自由に持ち帰れるショッピングセンター形式を採用した。被災者の世帯状況は様々で、必要な物資や数量も異なるため、必要な物を必要なだけ持ち帰ることができるようにした。また、LINE 公式アカウントを活用して情報を広く周知し、多くの在宅避難者に支援情報を届けた。

物資配布だけでなく、被災者がほっと一息つける居場所づくり

- ・物資配布拠点内にコーヒーやお茶が飲める休憩コーナーを設け、整体師資格のあるボランティアの協力のもと、マッサージや整体スペースをつくり、音楽演奏会を開催するなどの工夫をし、物資配布のためだけの場所ではない、被災者がほっと一息つける居場所をつくった。また、ボランティア協力のもと、災害ごみや家屋の片付け、罹災証明の方法など、被災後に直面する問題に対して、相談に乗れる体制もつくった。

地域との強固な連携による柔軟な協力体制の構築

- ・七尾市中島町小牧地区の協力を得て、集会所を物資配布の拠点として活用した。同センターは 2007 年の能登半島地震で行ったボランティア活動をきっかけに、同地区でのお祭りに神輿（みこし）や杵旗（わくばた）の担ぎ手として参加したり、同地区の方々が旅行で神戸市を訪れた際には同センターを訪れてくれたりするなど、日頃より同地区の住民と交流があり、関係が強固であった。そのため、発災時にも集会所の貸出しだけでなく、運営に関する協力体制もスムーズに構築することができた。地元ボランティアと共に活動することで、地域全体で被災者を支える体制を築いた。

4 取組の効果

適切な支援の提供

- ・取組開始時のアンケート調査では、2月から3月にかけて自宅での自炊が困難な在宅避難者が 49%に上り、満足な食事を取れていない住民も多かった。炊き出しや物資配布を通じて、こうした方々に必要な支援を届けることができた。また、支援が届いていない人たちに対して、ニーズに沿った支援物資を提供することができた。

被災者の居場所づくり

- ・支援物資の提供や家屋清掃の手伝いだけでなく、物資配布場所は被災者の居場所として機能した。お茶やコーヒーを飲むスペースを併設したことで、被災者がゆっくりと自身の気持ちを話せる場となり、心のケアにもつながった。

周囲の声

- ・「物資を受け取るだけでなく、ここに来ることが心のよりどころとなっています」（物資配布拠点利用者）
- ・「こちらに来ることで落ち込むことが激減しました。災害ごみについて正しい情報を聞かせていただき、感謝しています」（物資配布拠点利用者）
- ・「実家の片付けや罹災証明の内容についても相談に乗っていただき、ありがとうございます。物資はもちろん、様々な相談に対応していただき感謝しています」（物資配布拠点利用者）

担当者の声

- ・災害時には特に在宅避難者など、支援が届きにくい方がたくさんいます。行政や災害ボランティアセンターだけでは、残念ながら支援が十分に届いているとはいえない状況があります。こうした状況を改善していくためには、地域の方と連携した、小さくとも被災者の身近に存在する支援拠点が重要だと考えています。こうした取組はハードルが高く感じられますが、被災者のニーズを取りこぼさないためには、どんなに小さな規模でも拠点が存在することがまず重要だと感じています。

問合せ先	動画	サイト URL
被災地 NGO 協働センター 電話番号：078-574-0701 FAX：078-574-0702 E-Mail：info@ngo-kyodo.org URL：http://ngo-kyodo.org/	—	